

平成 28 年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号	56
--------	----

事業区分	一般ソフト事業	事務事業評価の履歴 有				
事務事業名	有線放送設置事業					
予算科目	2 款 1 項 5 目					
予算事業名	財産管理費					
総合計画での位置づけ	まちづくりを共有できる情報発信・町民参加機会の拡大					
担当課	総務課	担当課長	実測 孝則			
事業担当者	重山 大輔	一次評価者	実測 孝則			
事業の性格	自治事務					
法令根拠等	久山町有線放送施設の設置及び管理に関する条例					
事業の対象	久山町全世帯					
事業の目的	久山町の広報活動により住民との連携を円滑にし、住民の福祉増進を図り、明るい豊かな町の建設発展を促進すること					
実施期間	開始年度	昭和 46 年度から				
	終了年度	平成 年度まで				
事業の内容	本町の公示事項及び広報事項の伝達・官公署、公共的団体等の公示事項及び広報事項の伝達・非常災害その他緊急事項の通報及び連絡・その他、町長が必要と認めた広報及び連絡の業務					
目的達成の指標	設置世帯数/全世帯数					
	区分年度	単位	27 年度	28 年度	29 年度	年度
	目標	%	80	80	80	
	実績	%	75.0	72.0		
指標設定の考え方	非常災害等の際の防災無線の役割を主とすることから、全世帯への設置促進が必要のため					
事業遂行時懸案事項等	設置義務ではないため理解協力して頂けない方がいる					
事業実施時懸案事項対応等	今般の大規模災害時などの本町最重要情報手段としての有線放送の重要性を訴えている					

PLAN(計画)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 563 円
 ※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		27 年度予算	28 年度予算	29 年度予算	30 年度予算
事務量	① 人工数	0.02	0.02	0.02	0.02
	② 人件費単価	6,701	7,289	7,381	7,381
	③ 補助事業人件費				
	人件費(①×②-③)	134	145	147	147
事業費	直接事業費	4,915	4,616	8,966	7,879
	人件費	134	145	147	147
	合 計	5,049	4,761	9,113	8,026
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,049	4,761	9,113	8,026
合 計	5,049	4,761	9,113	8,026	

事業費計画

(千円)

区分/年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目 標	4,195	5,786	7,879	7,879	7,879
実 績	4,195	2,454			

事業活動の実績(活動指標)

項目	単位	27 年度予算	28 年度予算	29 年度予算	30 年度予算
有線設備の新設及び移設	世帯	20	22	60	60
有線加入お願い文書の配布	世帯	179	202	200	200

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 300 円
 ※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		27 年度決算	28 年度予算	28 年度決算	
事務量	① 人工数	0.02	0.02	0.02	
	② 人件費単価	6,701	7,289	6,768	
	③ 補助事業人件費				
	人件費(①×②-③)	134	145	135	
事業費	直接事業費	4,195	4,616	2,454	
	人件費	134	145	135	
	合 計	4,329	4,761	2,589	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,329	4,761	2,589	
合 計	4,329	4,761	2,589		

実施備忘録

--

自己評価	評価者	重山 大輔
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ↔ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	5	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。		A
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		B
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		C
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	3	
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	3	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		C
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	3	
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

住民への情報の周知など必要な事業ではあるが、手段としての有線放送は無線放送へ切り換えるなど検討が必要である。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

引き続き本町の最重要情報手段として加入促進していく

CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価	評価者	実測 孝則
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ↔ 小 1 ↓

項目	評点	判定
1. そもそも必要な事業か？		
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	5	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。		
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	A
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	B
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	3	C
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	3	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	3	C
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了

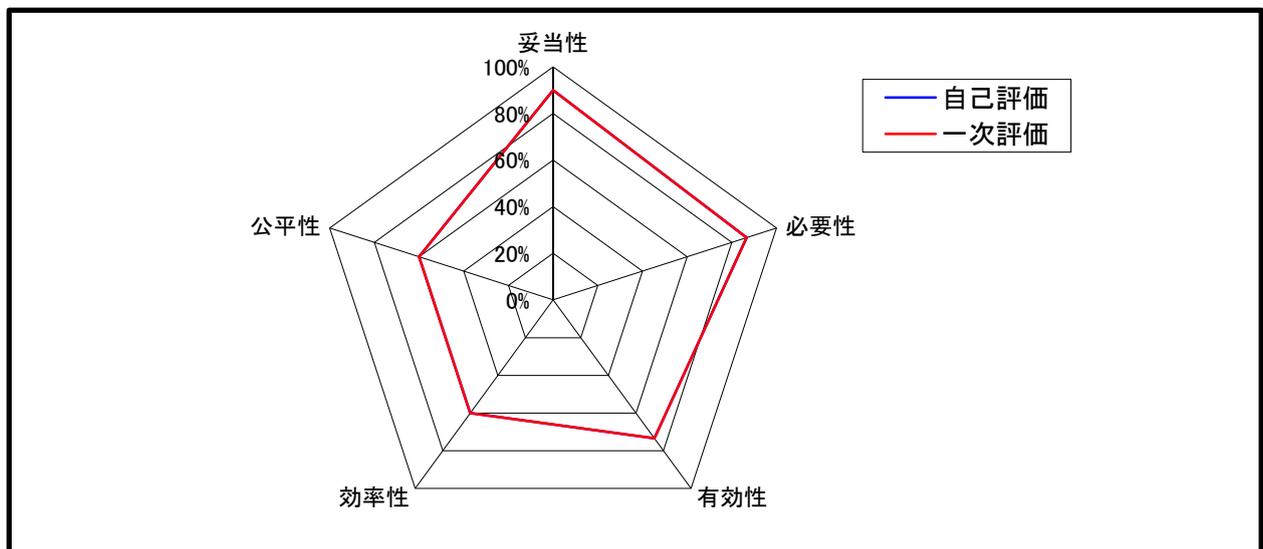


見直しの具体的内容
<input checked="" type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

住民への一般情報伝達手段或いは災害時の情報伝達手段など有線放送の持つ機能は重要であり存続していかなければならないと考える。しかしながら、その設備に関しては、より高度なものに置き換えていくことが望まれる。また、その間については、有線放送設置を100%目指すように努力していかなければならない。

自己評価・一次評価の傾向



二次評価	評価者	実測 孝則
------	-----	-------

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

住民への一般情報伝達手段或いは災害時の情報伝達手段など有線放送の持つ機能は重要であり存続していかなければならないと考える。しかしながら、その設備に関しては、より高度なものに置き換えていくことが望まれる。また、その間については、有線放送設置を100%目指すように努力していかなければならない。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
 月 日
 までに事務局へ提出すること。



- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。
 月 日
 開催予定



- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了
 外部評価へ

事務事業の改善案

手段	建築確認時に放送事業の周知のための資料配布と説明の徹底。
内容	現行の有線放送では、先行配管が必要であり事前に周知が必要だったが、無線放送への切替の予算承認がされ、無線放送になることで根本的な考え方が違ってくる部分がある。但し、本町の施策として事業周知が必要となるため建築確認時、それをフォローするための転入時等の対応が必要である。

外部評価

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	A
----	---

外部評価委員の意見

災害時対応のため有線放送は必要であると考えられるので、本事業を今後も継続されたい。今後有線放送設置世帯100パーセントを目指すにあたって、有線回線の確保を住宅建築改修時に行うよう、条例で罰則化を検討してはどうか。また、負担額の周知とともに、新規転入者に対する加入促進策を考えるべきである。建築確認申請が把握できないことが加入率低下の一つの原因であると分析できているならば、建築確認申請前の段階で案内できる術を検討すべきである。

経営者会議

経営者評価者	町長
--------	----

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	A
----	---

経営者会議の評価

無線放送への移行も考慮したうえで、現時点では防災の観点からも有線放送の設置促進のための周知活動を行うべきである。無線放送に切り替えるまでは、現有線放送設備を十分に有効活用すること。